

幸福実現党の考える

未来ビジョン

都市計画・インフラ部会版

I 交通革命

01 全国リニア・新幹線網を実現しよう

02 未来は乗り物が空を飛ぶ

03 24時間眠らない交通網

04 物流革命

05 空の交通をもっと使いやすく

06 通勤の負担を緩和しよう

07 世界はもっと近くなる！
宇宙ももっと近くなる！

II 未来都市構想

01 高層都市の実現 都心の生活編

02 高層都市の実現 都心の街づくり編

03 災害に強い国づくり

04 税制改革

III 人口減少、少子高齢化問題

01 高齢者が暮らしやすい街づくり

02 子育てしやすい街づくり

03 日本は世界の夢の国

幸福実現NEWS 号外

発行所 幸福実現党本部
〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8
電話 03-6441-0754 ©2019 幸福実現党

I 全国リニア・新幹線網を 01 実現しよう

日本中
どこでも
便利に



幸福実現党のビジョンが完成すれば――

通勤圏が大きく変わる!!

I 交通革命 01 全国リニア・新幹線網を 実現しよう



リニア・新幹線 全国網計画を実現しよう

現在、リニア中央新幹線の建設が、東京～名古屋間で進められており、今後大阪まで延伸される計画になっています。

幸福実現党では、真の意味で「地方創生」を実現するためには、都心と地方との**時間距離を縮めることのできる「交通革命」を実現**すべきだと考えています。

具体的には、リニアを札幌～東京～博多まで四国を經由して一つに結ぶルートを提案しています。また、新幹線網を現行の計画よりさらにもう一段進めて、リニアと新幹線で全国網を作り上げていきたいと考えています。

時間を生み出す交通革命が「経済成長」を実現する

交通革命は、「時間」を生み出します。1日の時間はみんな等しく24時間、その24時間をさらに密度の濃い、充実した時間へと変えてくれるのが交通革命です。そして、この**交通革命によって「時間を生み出す」ことこそが、経済成長を生み出す原動力になる**のです。

例えば、電車の無かった江戸時代。

東京～大阪間を人は歩いて移動するのが当たり前でした。何日も何日もかけて歩いて移動するのですから、モノを運ぶことも、人に何かを伝えることもとても大変だったことでしょう。しかし、今では新幹線に乗れば約2時間半で移動できます。そして、リニアが開通すると、わずか1時間7分(予定)に移動時間が短縮されることになります。

通勤圏は今の常識をはるかに超えるものになるかもしれません。私たちの生活やビジネスにも大きな影響を与えることでしょう。このインパクトは国の経済にとって非常に大きいものになっていくでしょう。

交通革命と まちおこしの産業政策を リンクさせよう

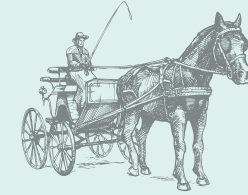
交通革命を進めるにあたっては、それが本当の意味での地方創生につながるよう、産業政策やまちおこしと結び付けて計画を進めることが理想だと思います。

例えば、2011年3月の東日本大震災で大きな被害を出した東北地方の復興政策と、交通革命の政策をリンクさせ、幸福実現党では以下のような政策を掲げています。

- 全国に先駆けた規制緩和により、自動車の自動運転、ドローンの無人飛行、「空飛ぶクルマ」の運用、企業参入による先進的な農林水産業など、新しいビジネスの種を生み出します。
- リニア常磐新幹線を整備し、東京駅から1時間以内となるいわき市・南相馬市に駅を設置し、浜通り地域を理想的な居住環境を備えた大規模な未来産業エリアとして開発します。

もちろん、大きなビジョンを作ることは簡単なことではなく、非常に難しいことですが、夢のあるビジョンを描くこと。そして、それを実現していくことも政治の使命ではないでしょうか。

馬車から始まった交通革命



実は、現代の本格的な交通革命は「馬車」の登場から始まりました。それから馬車鉄道、蒸

気機関車や電車、自動車の普及、飛行機、新幹線などの高速鉄道の登場など、私たちの移手段や、物資の輸送手段は格段の進歩を遂げてきました。

これらの交通革命は、新しい動力の発明や、インフラの整備と共に進んできました。それと共に私たちのライフスタイルも変化を遂げ、都市の規模や在り方にも大きな影響を及ぼしてきました。

今、新しい交通革命としてリニア中央新幹線の建設が進められています。

交通革命の歴史は主に「移動速度」の進化を伴って進められてきました。

現在開発が進む自動運転なども革命的なことではありますし、自動車が空を飛ぶようになると、それも本格的な交通革命の一つになります。

いずれにしても、新幹線の登場から約50年を経て、今新しい交通革命の歴史が本格的に始まろうとしています。

日本のリニア技術は、世界で唯一、そして最高の技術です。この大なる可能性を最大限に活かせるよう、政府としても力強いバックアップをすべきではないでしょうか。

